

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	16,336	△3.6	1,166	33.3	1,156	32.1	828	17.4
2025年2月期	16,940	34.2	875	223.7	875	256.0	705	83.2

(注) 包括利益 2026年2月期 1,111百万円(57.4%) 2025年2月期 706百万円(64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	53.57	—	18.6	12.4	7.1
2025年2月期	45.43	—	18.0	10.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	9,269	4,676	50.4	306.55
2025年2月期	9,438	4,214	44.7	271.55

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,676百万円 2025年2月期 4,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,228	△107	△1,014	2,598
2025年2月期	484	△150	△196	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	325	44.0	7.9
2026年2月期	—	10.00	—	20.00	30.00	479	56.0	10.4
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.2	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	4.1	1,200	2.8	1,190	2.9	800	△3.4	52.45

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)玉紘工業(株)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	17,010,529株	2025年2月期	17,010,529株
② 期末自己株式数	2026年2月期	1,756,580株	2025年2月期	1,489,880株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	15,458,184株	2025年2月期	15,519,313株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	816	64.8	378	239.6	357	249.9	391	96.6
2025年2月期	495	5.4	111	6.7	102	54.9	199	△37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	25.31		—					
2025年2月期	12.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	6,615		4,349		65.8	285.16		
2025年2月期	6,413		4,379		68.3	282.17		

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,349百万円 2025年2月期 4,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

添付資料

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。一方、不安定な国際情勢の影響や物価上昇による個人消費の下振れリスクなどもあり、依然として不透明さが残っています。一方、建設需要は堅調に推移するも資材価格の高騰や人件費の増加等によるコスト上昇は続いています。

このような状況のもと当社グループは、2026年2月期を初年度とする第5次中期経営計画において「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」との方針に基づき3つの重点施策である①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③ESG経営の推進を進めてまいりました。

2026年2月期は、事業ポートフォリオの再編による成長基盤の構築を目指し、設備・メンテナンス事業の玉紘工業㈱の全株式を売却、ファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。これにより売上高は前年同期と比べ若干下回る結果となりましたが、利益面においては高採算の大型工事案件の完工などもあり過去最高益を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,336百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は1,166百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は1,156百万円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は828百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、主に下地工事などの請負いを主業務とする専門工事部門と、元請けを主業務とする商環境工事部門で構成しております。

専門工事部門、商環境工事部門ともに、都市部の再開発に関連する工事やオフィス・ホテルなどの工事の完工が進み堅調に推移いたしました。また、大阪・関西万博関連工事が一巡したことや前年度に見られた大型工事案件は少なかったものの、利益率の改善とファシリティーマネジメント㈱を吸収合併したことによる業務の効率化などにより減収ながら増益となりました。

この結果、売上高は10,046百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は653百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、ホテルなどの大型案件の完工や保守サービス部門の受注増加で利益率の改善が進んだことなどにより売上高及びセグメント利益は前年同期を上回る推移となりました。㈱サンケンシステムは、新規受注の増加や㈱システムエンジニアリングとのシナジー効果などにより売上高及びセグメント利益は前年同期を上回る推移となりました。

この結果、売上高は6,265百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は682百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しておりましたが、2025年5月31日付で玉紘工業㈱の全株式を売却、2025年6月1日付でファシリティーマネジメント㈱を内装工事業の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。これにより設備・メンテナンス事業は消滅し、当期に計上する売上高は24百万円（前年同期比95.6%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。なお、ファシリティーマネジメント㈱が行っていた事業は、㈱日商インターライフのFM事業本部として業務を引き継ぎ、㈱日商インターライフが施工する商業施設等の清掃・メンテナンス業務までを一貫体制で受注できる体制が整うことで業務の拡大と持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

資本コストと株価を意識した経営の実績

(単位：百万円)

	2025年2月期	2026年2月期	差異
売上高	16,940	16,336	△604
営業利益	875	1,166	291
経常利益	875	1,156	280
親会社株主に帰属する当期純利益	705	828	122
自己資本利益率（ROE）%	18.0	18.6	0.6
株価純資産倍率（PBR）倍	1.2	1.8	0.6
配当性向（%）	44.0	56.0	12.0

(注) 配当性向については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

セグメント別の実績

(単位：百万円)

セグメント名	売上高		セグメント利益又はセグメント損失(△)	
	2025年2月期	2026年2月期	2025年2月期	2026年2月期
内装工事業	10,585	10,046	558	653
音響・照明設備事業	5,784	6,265	494	682
設備・メンテナンス事業	571	24	△37	△14
合 計	16,940	16,336	1,015	1,320

(注) 2025年6月1日付で(株)日商インターライフに吸収合併したファシリティーマネジメント(株)は内装工事業に属することとなったため、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高及びセグメント利益の金額は、変更後の区分に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は9,269百万円であり、前連結会計年度に比べ168百万円減少いたしました。

これは受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が573百万円、電子記録債権が570百万円、未成工事支出金が342百万円、のれんが34百万円、繰延税金資産が86百万円減少した一方、現金及び預金が1,126百万円、投資有価証券が400百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は4,593百万円であり、前連結会計年度に比べ630百万円減少いたしました。

これは支払手形及び買掛金が191百万円、工事未払金が389百万円、短期借入金が300百万円減少した一方、未払法人税等が143百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は4,676百万円であり、前連結会計年度に比べ461百万円増加いたしました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が828百万円、その他有価証券評価差額金が283百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が488百万円、自己株式の取得に伴う自己株式の増加により純資産が199百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,106百万円増加し、当連結会計年度末には2,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,228百万円(前年同期484百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,219百万円、減価償却費が84百万円、のれん償却額が31百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,130百万円、棚卸資産の減少額が346百万円、契約負債の増加額が178百万円あった一方、子会社株式売却益が70百万円、仕入債務の減少額が560百万円、未払金の減少額が66百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107百万円(前年同期150百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が35百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が79百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,014百万円(前年同期196百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が純額で300百万円、自己株式の取得による支出が199百万円、配当金の支払額が486百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	51.8	45.0	44.7	44.7	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	46.1	52.9	60.6	103.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.2	—	3.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.2	—	20.5	83.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2022年2月期及び2024年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き設備投資需要は堅調に推移するものと予想されます。一方で、不安定な国際状況による原材料の調達などの影響や人員不足への対応、時間外労働上限規制への対応が課題となり先行きは不透明感を残しております。第5次中期経営計画の初年度である2026年2月期は、基本方針である「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」のもと、3つの重点施策である①新たな成長基盤の構築、②更なる収益力の向上、③ESG経営の推進と、資本コストと株価を意識した経営を推進し、更なる成長に向けて取り組んでまいりました。その結果、最終年度である2028年2月期(第18期)の目標としていた利益計画を達成したことから、スローガンとして掲げている「NEXT STAGE 2030」の2031年2月期に売上高25,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を新たな達成目標とし、持続的な成長を実現してまいります。

・経営計画の数値目標

(単位：百万円)

指標	2026年2月期	2027年2月期	→	2031年2月期
	実績値	目標値		目標値
売上高	16,336	17,000		25,000
営業利益	1,166	1,200		2,000
経常利益	1,156	1,190		1,950
親会社株主に帰属する当期純利益	828	800		1,300
営業利益率 %	7.1	7.1		8.0%以上
自己資本利益率(ROE) %	18.6	16.5		18.0%以上
株価純資産倍率(PBR) 倍	1.8	1.9		2.0倍以上

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

・2027年2月期の重点課題への対応

1. 新たな成長基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 成長基盤の拡大 新商材の開発 成長領域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> → 新規領域の開拓、大阪拠点の基盤拡大 → 特許取得商材の販路拡大 → グループシナジーの追求、M&Aへの投資
2. 更なる収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 稼ぐ力の強化 コスト管理 生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> → 高採算の大型案件の獲得による利益率改善 → 原価コントロールによるコスト管理強化 → 生成AIの積極活用によるDX化の推進
3. ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本投資 ガバナンス強化 資本コストと株価を意識した経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> → 人材採用、育成、定着への積極投資 → エンゲージメント向上への取り組み強化 → 攻めのIR、配当性向50%以上の実現

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の目標を40%から50%以上に引き上げ、企業体質の強化及び内部留保の充実を併せて検討しております。

2026年2月期の決算は、前年同期比で親会社株主に帰属する当期純利益17.4%増となりました。当社グループは、「資本コストと株価を意識した経営」の方針に基づき、株主の皆様への利益還元をより充実させていくこととし、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、2026年2月期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円を実施し、期末配当金を5円増配し1株当たり20円とする決議をいたしました。また、2027年2月期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金15円、期末配当金15円とし年間の配当金30円を予定しております。

(ご参考)

配当金及び配当性向の推移

	2023年2月期 実績	2024年2月期 実績	2025年2月期 実績	2026年2月期 実績	2027年2月期 予想
配当金(円)	5.0	8.0	20.0	30.0	30.0
配当性向(%)	44.1	32.2	44.0	56.0	57.2

(注) 配当性向については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,427	2,640,097
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	※2 3,243,649	※2, 3 2,670,359
電子記録債権	873,951	※3 303,311
棚卸資産	※1 18,872	※1 13,509
未成工事支出金	1,172,453	830,003
その他	136,203	116,300
貸倒引当金	△1,200	△6,167
流動資産合計	6,957,357	6,567,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,179	1,180,880
減価償却累計額	△810,073	△818,090
建物及び構築物 (純額)	395,106	362,790
機械装置及び運搬具	40,150	38,567
減価償却累計額	△32,625	△33,504
機械装置及び運搬具 (純額)	7,524	5,062
土地	664,353	664,353
その他	290,554	286,177
減価償却累計額	△173,244	△187,077
その他 (純額)	117,310	99,099
有形固定資産合計	1,184,295	1,131,306
無形固定資産		
のれん	267,899	233,044
借地権	221,310	220,099
その他	47,338	43,701
無形固定資産合計	536,549	496,845
投資その他の資産		
投資有価証券	536,023	936,685
長期貸付金	435	110
繰延税金資産	134,209	48,062
破産更生債権等	125,895	121,184
その他	99,266	98,422
貸倒引当金	△135,947	△130,889
投資その他の資産合計	759,883	1,073,575
固定資産合計	2,480,727	2,701,727
資産合計	9,438,084	9,269,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,389	※3 190,808
工事未払金	1,384,943	995,713
短期借入金	650,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	339,896	331,472
未払法人税等	163,375	306,557
契約負債	474,346	494,633
賞与引当金	297,922	299,592
完成工事補償引当金	20,608	11,354
資産除去債務	2,652	2,631
その他	332,906	396,291
流動負債合計	4,049,042	3,379,054
固定負債		
長期借入金	759,292	774,457
繰延税金負債	3,585	18,993
役員退職慰労引当金	37,424	35,180
株式給付引当金	166,018	180,425
退職給付に係る負債	66,883	70,961
資産除去債務	29,830	21,479
その他	111,395	112,531
固定負債合計	1,174,428	1,214,029
負債合計	5,223,471	4,593,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	877,640	1,217,658
自己株式	△327,663	△489,305
株主資本合計	4,228,120	4,406,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,507	269,560
その他の包括利益累計額合計	△13,507	269,560
純資産合計	4,214,613	4,676,056
負債純資産合計	9,438,084	9,269,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	※1 16,940,669	※1 16,336,273
売上原価	13,560,099	12,695,233
売上総利益	3,380,570	3,641,039
販売費及び一般管理費	※2 2,504,926	※2 2,474,176
営業利益	875,643	1,166,863
営業外収益		
受取利息	1,350	5,204
受取配当金	14,396	20,069
助成金収入	1,607	171
その他	6,851	12,015
営業外収益合計	24,206	37,461
営業外費用		
支払利息	23,304	27,161
支払手数料	-	21,068
その他	1,410	57
営業外費用合計	24,714	48,286
経常利益	875,135	1,156,037
特別利益		
固定資産売却益	99	-
子会社株式売却益	-	70,439
特別利益合計	99	70,439
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,684	※3 2,897
投資有価証券評価損	504	-
事務所閉鎖損失	-	4,460
特別損失合計	23,188	7,358
税金等調整前当期純利益	852,045	1,219,118
法人税、住民税及び事業税	218,178	408,410
法人税等調整額	△71,210	△17,323
法人税等合計	146,968	391,087
当期純利益	705,077	828,031
親会社株主に帰属する当期純利益	705,077	828,031

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	705,077	828,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	283,067
その他の包括利益合計	※1 1,019	※1 283,067
包括利益	706,096	1,111,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,096	1,111,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	711,882	832,709	△872,020	3,652,032	△14,526	△14,526	3,637,505
当期変動額								
剰余金の配当			△130,345		△130,345			△130,345
親会社株主に帰属する当期純利益			705,077		705,077			705,077
自己株式の取得								
自己株式の処分				1,357	1,357			1,357
自己株式の消却		△13,200	△529,800	543,000	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,019	1,019	1,019
当期変動額合計	-	△13,200	44,931	544,357	576,088	1,019	1,019	577,107
当期末残高	2,979,460	698,682	877,640	△327,663	4,228,120	△13,507	△13,507	4,214,613

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	877,640	△327,663	4,228,120	△13,507	△13,507	4,214,613
当期変動額								
剰余金の配当			△488,013		△488,013			△488,013
親会社株主に帰属する当期純利益			828,031		828,031			828,031
自己株式の取得				△199,976	△199,976			△199,976
自己株式の処分				38,333	38,333			38,333
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						283,067	283,067	283,067
当期変動額合計	-	-	340,018	△161,642	178,375	283,067	283,067	461,443
当期末残高	2,979,460	698,682	1,217,658	△489,305	4,406,496	269,560	269,560	4,676,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,045	1,219,118
減価償却費	79,399	84,733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,055	4,078
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,244
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,089	14,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133,895	6,207
のれん償却額	34,487	31,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,932	△89
受取利息及び受取配当金	△15,746	△25,274
助成金収入	△1,294	△171
支払利息	23,304	27,161
支払手数料	-	15,000
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△70,439
投資有価証券評価損益 (△は益)	504	-
固定資産売却益	△99	-
固定資産除却損	22,684	2,897
事業所閉鎖損失	-	4,460
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△753,621	1,130,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△342,954	346,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,475	△560,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,490	74,735
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,389	3,379
契約負債の増減額 (△は減少)	231,564	178,172
未払金の増減額 (△は減少)	86,828	△66,076
その他	140,037	74,002
小計	554,843	2,491,675
利息及び配当金の受取額	15,573	25,058
利息の支払額	△23,656	△26,650
助成金の受取額	1,544	171
法人税等の支払額	△117,590	△269,610
法人税等の還付額	54,164	8,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,878	2,228,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,774	△35,969
有形固定資産の売却による収入	99	-
無形固定資産の取得による支出	△25,274	△4,645
投資有価証券の取得による支出	△9,739	△11,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △79,228
貸付けによる支出	△30,000	△200
貸付金の回収による収入	667	30,754
敷金及び保証金の差入による支出	△5,287	△4,376
敷金及び保証金の回収による収入	2,339	7,253
有価証券の取得による支出	-	△300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
その他	△3,847	△10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,816	△107,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	625,000
短期借入金の返済による支出	△880,000	△925,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△540,735	△393,259
自己株式の取得による支出	-	△199,976
配当金の支払額	△130,240	△486,381
その他	△25,460	△35,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,436	△1,014,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,625	1,106,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,752	1,492,377
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,492,377	※1 2,598,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)日商インターライフ

(株)システムエンジニアリング

(株)サンケンシステム

当社の連結子会社であった玉紘工業(株)の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったファシリティーマネジメント(株)を(株)日商インターライフに吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び当社グループ会社は、2015年2月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(内装工事及び音響・照明設備等の施工に関する収益)

内装工事及び音響・照明設備等は、施工業務を実施し、成果物を完成させ、顧客に納品することが主な履行義務であります。

当該取引は施工業務の進捗度によって、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、成果物の提供を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(メンテナンスサービスに関する収益)

a. 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、契約期間にわたるサービス及び業務の提供が主な履行義務であります。当該取引は、契約期間にわたり均一のサービス及び業務を提供するものであるため時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

b. 個別契約によるスポットメンテナンス

個別契約によるスポットメンテナンスは、顧客へのサービス提供が主な履行義務であります。当該取引は、サービスの提供を顧客が検収した時点において顧客がサービスの支配を獲得することから、履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金
ハ. ヘッジ方針	金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において197,839千円、772,600株、当連結会計期年度末において159,506千円、622,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
貯蔵品	18,872千円	13,509千円

※2. 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
受取手形	134,679千円	252,287千円
完成工事未収入金等	1,707,532千円	599,662千円
契約資産	1,401,436千円	1,818,410千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
受取手形	一千円	1,600千円
電子記録債権	一千円	36,826千円
支払手形	一千円	65,396千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬	368,887千円	333,914千円
従業員給料手当	842,382千円	889,943千円
賞与引当金繰入額	198,495千円	197,249千円
退職給付費用	21,923千円	21,275千円
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	△10,308千円	6,002千円
のれん償却費	34,487千円	31,174千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	17,259千円	2,241千円
工具、器具及び備品	760千円	656千円
その他	4,664千円	一千円
計	22,684千円	2,897千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,229千円	389,504千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	9,229千円	389,504千円
税効果額	△8,209千円	△106,436千円
その他有価証券評価差額金	1,019千円	283,067千円
その他の包括利益合計	1,019千円	283,067千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	－	3,000,000	17,010,529
合計	20,010,529	－	3,000,000	17,010,529
自己株式				
普通株式	3,717,280	－	3,000,000	717,280
合計	3,717,280	－	3,000,000	717,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首777,900株、当連結会計年度末772,600株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少5,300株は、株式給付による減少5,300株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	130,345	8.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,223千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,864	20.00	2025年2月28日	2025年5月8日

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金15,452千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,010,529	—	—	17,010,529
合計	17,010,529	—	—	17,010,529
自己株式				
普通株式	717,280	416,400	—	1,133,680
合計	717,280	416,400	—	1,133,680

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首772,600株、当連結会計年度末622,900株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少149,700株は、株式給付による減少149,700株であります。
3. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	325,864	20.00	2025年2月28日	2025年5月8日

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金15,452千円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月15日 取締役会	普通株式	162,148	10.00	2025年8月31日	2025年11月13日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,229千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	317,536	20.00	2026年2月28日	2026年5月8日

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,458千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	1,513,427千円	2,640,097千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△21,045千円	△41,702千円
引出が制限されている預金	△4千円	－千円
現金及び現金同等物	1,492,377千円	2,598,395千円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自2025年3月1日至2026年2月28日)

株式の売却により玉紘工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりです。

(玉紘工業(株))

流動資産	197,240千円
固定資産	45,405千円
流動負債	△182,345千円
固定負債	△11,421千円
株式の売却益	70,439千円
のれん残額	<u>3,680千円</u>
株式の売却価格	123,000千円
現金及び現金同等物	△187,228千円
支払手数料	<u>△15,000千円</u>
差引：売却による収入	△79,228千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「内装工事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、建物内外の清掃請負・管理及び修繕等を行っております。「音響・照明設備事業」は、施設の音響映像、演出照明の企画・設計・施工・メンテナンス等を行っております。「設備・メンテナンス事業」は、空調設備機器のメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事業	音響・照明設備事業	設備・メンテナンス事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,936,790	1,831,422	153,934	8,922,147
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,616,745	3,840,864	417,159	7,874,768
顧客との契約から生じる収益	10,553,535	5,672,286	571,093	16,796,916
その他の収益	31,488	112,264	—	143,753
外部顧客への売上高	10,585,024	5,784,551	571,093	16,940,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,200	—	10,380	55,580
計	10,630,225	5,784,551	581,473	16,996,250
セグメント利益又はセグメント損失(△)	558,459	494,390	△37,649	1,015,200
セグメント資産	4,510,398	3,634,718	459,878	8,604,996
その他の項目				
減価償却費	27,865	36,302	4,586	68,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,428	32,546	4,762	163,737

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明設備 事業	設備・ メンテナンス事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	7,607,319	2,495,924	24,131	10,127,375
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	2,408,092	3,666,835	808	6,075,736
顧客との契約から生 じる収益	10,015,412	6,162,759	24,940	16,203,112
その他の収益	30,802	102,359	—	133,161
外部顧客への売上高	10,046,214	6,265,118	24,940	16,336,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	—	2,197	5,463
計	10,049,481	6,265,118	27,137	16,341,737
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	653,303	682,072	△14,605	1,320,771
セグメント資産	4,652,469	3,377,417	—	8,029,887
その他の項目				
減価償却費	31,229	41,271	1,149	73,650
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,103	11,103	—	24,206

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,996,250	16,341,737
セグメント間取引消去	△55,580	△5,463
連結財務諸表の売上高	16,940,669	16,336,273

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,015,200	1,320,771
セグメント間取引消去	△902	△1,994
のれんの償却額	△30,070	△30,070
全社収益(注)1	275,508	316,485
全社費用(注)2	△384,091	△438,328
連結財務諸表の営業利益	875,643	1,166,863

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,604,996	8,029,887
全社資産（注）	6,681,770	6,855,939
投資と資本の相殺消去等	△5,848,682	△5,616,685
連結財務諸表の資産合計	9,438,084	9,269,141

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	68,754	73,650	—	—	10,644	11,082	79,399	84,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,737	24,206	—	—	7,326	15,320	171,063	39,527

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年6月1日付で「設備・メンテナンス事業」のファシリティーマネジメント㈱を「内装工事業」の㈱日商インターライフに吸収合併いたしました。

これに伴い、従来「設備・メンテナンス事業」に含めていたファシリティーマネジメント㈱の事業を「内装工事業」に含めております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	4,416	30,070	34,487
当期末残高	—	—	4,785	4,785	263,114	267,899

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	計		
当期償却額	—	—	1,104	1,104	30,070	31,174
当期末残高	—	—	—	—	233,044	233,044

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント㈱が保有する玉紘工業㈱の全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2025年5月31日をもって、連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

東武ビルマネジメント㈱

② 分離した連結子会社の名称及び事業内容

連結子会社の名称：玉紘工業㈱

事業の内容：空調・電気・給排水・衛生設備などの施工、修理、設備機器販売

③ 事業分離を行った主な理由

玉紘工業㈱は2016年3月に当社グループに参画し、複数名の工事監理者を有し足立区を中心に公共工事の入札に参加し空調設備工事等の工事を行ってまいりました。

譲渡先である東武ビルマネジメント㈱は、東武鉄道の駅や車両、駅ビルをはじめ、様々な施設の設備管理業務を行っており、効率的かつ総合的に優れた総合ビルマネジメント会社として、都内を中心に関東一円に事業展開を進めております。今般、同社より設備需要の拡大に向けた監理および施工体制の強化や工事の内製化による工事受注の拡大を図る目的で本件株式譲受の申出がありました。

同社が掲げる事業展開上の必要性および当社グループへの影響などについて協議を重ねた結果、当社における今後の経営環境の変化に対応するため、玉紘工業㈱の株式を譲渡するとの判断に至りました。

④ 事業分離日

2025年5月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 70,439千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 197,240千円

固定資産 45,405千円

資産合計 242,645千円

流動負債 182,345千円

固定負債 11,421千円

負債合計 193,766千円

③ 会計処理

玉紘工業㈱の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

設備・メンテナンス事業

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 24,940千円

営業損失(△) △14,605千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ファシリティーマネジメント㈱

事業の内容：設備・メンテナンス事業

② 企業結合日

2025年6月1日

③ 企業結合の法的形式

㈱日商インターライフを存続会社、ファシリティーマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱日商インターライフ

⑤ その他取引の概要に関する事項

㈱日商インターライフが施工する商業施設等の清掃・メンテナンス業務までを一貫して受注できる体制が整うことで業務の拡大による持続的な成長による企業価値の向上を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	271.55円	306.55円
1株当たり当期純利益金額	45.43円	53.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,077	828,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,077	828,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,519	15,458

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が773千株、当連結会計年度が657千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。